

四半期報告書

(第81期第3四半期)

本多通信工業株式会社

東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

(E01865)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

本多通信工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 本多通信工業株式会社

【英訳名】 HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐谷 紳一郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀井 達男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀井 達男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間	第80期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,437,426	10,496,909	2,872,275	3,346,963	10,780,046
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△514,883	436,386	△194,346	132,663	△438,630
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△624,969	367,280	△240,355	153,001	4,700
純資産額 (千円)	—	—	3,660,754	4,542,607	4,269,456
総資産額 (千円)	—	—	9,203,290	9,275,849	9,591,137
1株当たり純資産額 (円)	—	—	288.42	363.24	337.28
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額(△) (円)	△50.00	29.38	△19.23	12.24	0.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	39.2	48.9	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△408,730	953,147	—	—	△313,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△150,919	158,478	—	—	△210,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,266	△602,062	—	—	△104,790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,446,807	1,781,241	1,234,712
従業員数 (名)	—	—	1,165	993	1,069

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がなく、かつ第80期第3四半期連結累計(会計)期間につきましては、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、平成22年10月1日に連結子会社である「あずさ電子工業株式会社」と「本多興産株式会社」が合併し、「安曇野本多通信工業株式会社」が発足致しました。

また、連結子会社である「香港本多有限公司」の組立工場を、現地法人化し、平成22年12月7日に「深圳本多通信技術有限公司」と致しました。なお、新現地法人は平成23年上半年に操業開始する予定です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	993
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。
- 2 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	238
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。
- 2 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	2,570,840	—
その他	—	—
合計	2,570,840	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	2,564,405	—	1,138,027	—
その他	391,188	—	12,013	—
合計	2,955,593	—	1,150,040	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	2,952,654	—
その他	394,308	—
合計	3,346,963	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループが属する当第3四半期連結会計期間のコネクタ業界におきましては、平成22年8月以降、産業機器分野を中心に在庫調整・発注抑制局面となりました。

このような状況の中で当社グループは、平成22年4月からスタートした中期経営計画「Plan80」の初年度にあたり、「攻めへの転換で真の黒字化」を基本方針に掲げ、自助努力とパナソニック電気株式会社との協業によりスピードをもって、①新製品・新市場の開拓、徹底した製品コストの追求、②スピード第一の行動・意識改革、③「Quality」（品質改革）&「ECO」（環境配慮）、④グループ分業体制の確立とグローバル展開力の強化を重点戦略に取り組んでまいりました。

売上については、在庫調整等による影響がありましたが、3,346,963千円（前年同四半期比16.5%増）と増収となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コネクタ

コネクタの売上高は、産業機器分野等の在庫調整もあり、2,952,654千円となりました。

② その他

その他の売上高は394,308千円となりました。

利益面では、引き続き各種経費の抑制に努めた結果、営業利益は135,337千円（前年同四半期は206,991千円の営業損失）となりました。一方、円高による為替差損等により経常利益は132,663千円（前年同四半期は194,346千円の経常損失）、四半期純利益は153,001千円（前年同四半期は240,355千円の四半期純損失）となりました。

またグループものづくり改革の一環として、平成22年10月1日に連結子会社である「あずさ電子工業株式会社」と「本多興産株式会社」が合併し、「安曇野本多通信工業株式会社」が発足しました。

さらに連結子会社である「香港本多有限公司」の中国組立工場を、現地法人化し、平成22年12月7日に「深圳本多通信技術有限公司」と致しました。なお、新現地法人は平成23年上半期に操業開始する予定です。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,275,849千円となり、前連結会計年度末と比べ315,288千円の減少となりました。これは現金及び預金が446,734千円増加した一方、土地・建物売却等により有形固定資産が482,219千円減少したこと等によるものです。

負債は4,733,241千円となり、前連結会計年度末と比べて588,439千円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が85,234千円、借入金560,236千円減少したこと等によるものです。

純資産は4,542,607千円となり、前連結会計年度末と比べて273,151千円の増加となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,781,241千円となり、前連結会計年度末と比べ546,528千円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は218,173千円(前年同四半期は295,690千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の改善によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60,356千円(前年同四半期は210,358千円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は193,818千円(前年同四半期は129,288千円)となりました。これは借入返済によるものです。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は172,117千円となっております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが属するコネクタ業界におきましては、産業機器分野での在庫調整も終息傾向ですので、増販と一層の諸経費削減策を展開しつつ、中期経営計画「Plan80」の前倒しに向けて各種施策のスピードアップを推進してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当第3四半期連結会計期間末日現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。具体的には以下の4つの重点戦略になります。

- ① 新製品・新市場の開拓、徹底した製品コストの追求。
- ② スピード第一の行動・意識改革。
- ③ 「Quality」(品質改革)&「ECO」(環境配慮)。
- ④ グループ分業体制の確立とグローバル展開力の強化。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	12,503,100	12,503,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	12,503,100	—	1,501,758	—	1,508,950

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,480,700	124,807	同上
単元未満株式	普通株式 18,500	—	同上
発行済株式総数	12,503,100	—	—
総株主の議決権	—	124,807	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町 六丁目18番12号	3,900	—	3,900	0.03
計	—	3,900	—	3,900	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	320	315	305	297	300	292	272	273	289
最低(円)	293	262	279	261	248	257	242	225	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,634,499	2,187,764
受取手形及び売掛金	※ 2,861,626	2,882,792
商品及び製品	589,888	712,873
仕掛品	473,052	423,424
原材料及び貯蔵品	466,586	461,989
その他	113,902	280,334
貸倒引当金	△7,663	△8,037
流動資産合計	7,131,893	6,941,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,371,483	2,569,354
減価償却累計額	△1,831,707	△1,967,995
減損損失累計額	△15,780	△15,780
建物及び構築物（純額）	523,996	585,578
機械装置及び運搬具	2,550,499	2,572,860
減価償却累計額	△2,157,259	△2,113,795
減損損失累計額	△6,120	△6,256
機械装置及び運搬具（純額）	387,119	452,809
工具、器具及び備品	16,700,355	16,723,418
減価償却累計額	△16,311,935	△16,233,050
減損損失累計額	△95,347	△95,624
工具、器具及び備品（純額）	293,073	394,743
土地	170,616	410,066
リース資産	258,188	211,112
減価償却累計額	△118,676	△64,903
リース資産（純額）	139,511	146,209
建設仮勘定	13,190	20,320
有形固定資産合計	1,527,507	2,009,727
無形固定資産		
リース資産	10,600	13,630
その他	80,606	66,980
無形固定資産合計	91,206	80,610
投資その他の資産		
その他	529,456	563,553
貸倒引当金	△4,214	△3,894
投資その他の資産合計	525,242	559,658
固定資産合計	2,143,956	2,649,996
資産合計	9,275,849	9,591,137

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,254,042	1,339,276
短期借入金	560,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	395,556	569,852
リース債務	68,756	69,692
未払法人税等	48,366	35,301
賞与引当金	48,349	80,822
役員賞与引当金	620	3,382
設備関係支払手形	※ 47,445	17,356
その他	442,837	393,411
流動負債合計	2,865,974	3,219,096
固定負債		
社債	45,000	55,500
長期借入金	707,241	943,181
リース債務	94,571	97,813
退職給付引当金	977,923	946,308
役員退職慰労引当金	15,239	14,170
その他	27,292	45,612
固定負債合計	1,867,267	2,102,585
負債合計	4,733,241	5,321,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	1,441,854	1,116,678
自己株式	△2,358	△2,280
株主資本合計	4,450,204	4,125,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,907	△15,476
為替換算調整勘定	86,069	106,103
評価・換算差額等合計	89,977	90,627
少数株主持分	2,425	53,722
純資産合計	4,542,607	4,269,456
負債純資産合計	9,275,849	9,591,137

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,437,426	10,496,909
売上原価	6,478,264	8,427,621
売上総利益	959,161	2,069,287
販売費及び一般管理費	※ 1,539,151	※ 1,593,271
営業利益又は営業損失(△)	△579,989	476,015
営業外収益		
受取利息	3,322	942
受取配当金	8,073	6,005
作業くず売却益	29,807	36,606
保険解約返戻金	53,255	4,875
助成金収入	40,237	41,255
その他	16,556	31,053
営業外収益合計	151,253	120,738
営業外費用		
支払利息	52,227	44,399
為替差損	24,231	108,263
その他	9,688	7,705
営業外費用合計	86,147	160,367
経常利益又は経常損失(△)	△514,883	436,386
特別利益		
固定資産売却益	438	8,197
ゴルフ会員権売却益	1,523	—
負ののれん発生益	—	39,030
その他	21	1,154
特別利益合計	1,983	48,381
特別損失		
固定資産売却損	33	14,119
固定資産除却損	1,145	2,591
投資有価証券評価損	39,896	27,942
その他	6,046	1,782
特別損失合計	47,121	46,435
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△560,021	438,332
法人税等	59,655	70,380
少数株主損益調整前四半期純利益		367,951
少数株主利益	5,292	670
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△624,969	367,280

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,872,275	3,346,963
売上原価	2,577,435	2,669,674
売上総利益	294,839	677,288
販売費及び一般管理費	* 501,831	* 541,950
営業利益又は営業損失(△)	△206,991	135,337
営業外収益		
受取利息	1,414	320
受取配当金	3,058	2,291
作業くず売却益	7,832	12,128
助成金収入	13,145	4,041
その他	4,069	15,678
営業外収益合計	29,520	34,461
営業外費用		
支払利息	13,536	10,430
為替差損	1,365	26,671
その他	1,973	32
営業外費用合計	16,875	37,135
経常利益又は経常損失(△)	△194,346	132,663
特別利益		
固定資産売却益	248	51
賞与引当金戻入額	2,928	25,042
その他	62	5,890
特別利益合計	3,239	30,984
特別損失		
固定資産売却損	—	653
固定資産除却損	721	1,295
投資有価証券評価損	21,436	—
特別損失合計	22,157	1,948
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△213,264	161,699
法人税等	27,360	8,453
少数株主損益調整前四半期純利益		153,246
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△269	244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△240,355	153,001

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△560,021	438,332
減価償却費	479,053	394,252
のれん償却額	△1,265	△421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,640	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,447	△32,473
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,762
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,616	31,615
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,501	1,069
受取利息及び受取配当金	△11,395	△6,948
支払利息	52,227	44,399
有形固定資産除売却損益(△は益)	740	8,513
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△464
負ののれん発生益	—	△39,030
投資有価証券評価損益(△は益)	39,896	27,942
売上債権の増減額(△は増加)	△410,173	21,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236,782	68,759
仕入債務の増減額(△は減少)	388,224	△85,234
未払金の増減額(△は減少)	38,182	30,501
その他の資産の増減額(△は増加)	4,248	133,451
その他の負債の増減額(△は減少)	△78,954	16,870
小計	△336,713	1,049,485
利息及び配当金の受取額	12,371	7,442
利息の支払額	△53,240	△44,399
法人税等の支払額	△31,148	△59,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△408,730	953,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,542	△231,572
定期預金の払戻による収入	150,002	274,367
投資有価証券の取得による支出	△3,748	△5,516
投資有価証券の売却による収入	—	41,630
有形固定資産の取得による支出	△389,243	△185,639
有形固定資産の売却による収入	679	268,494
関係会社株式の取得による支出	—	△12,936
貸付金の回収による収入	—	5,245
貸付けによる支出	△779	—
その他の収入	188,712	4,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,919	158,478

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	148,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△456,214	△413,736
長期借入れによる収入	470,000	3,500
社債の償還による支出	△10,500	△10,500
自己株式の取得による支出	△20	△77
配当金の支払額	—	△31,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,266	△602,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,390	36,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,993	546,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,801	1,234,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,446,807	※ 1,781,241

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第3四半期連結会計期間より、連結子会社である「あずさ電子工業株式会社」と「本多興産株式会社」が合併し、「安曇野本多通信工業株式会社」となっております。 また、第3四半期連結会計期間より、連結子会社である「香港本多有限公司」の子会社として、「深圳本多通信技術有限公司」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(一般債権の貸倒見積高の算定方法)</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)</p> <p>前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。</p> <p>また、上記以外の連結会社は、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを使用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)										
<p>※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">61,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">232,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,964千円</td> </tr> </table>	受取手形	61,545千円	支払手形	232,061千円	設備関係支払手形	9,964千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書譲渡高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">10,011千円</td> </tr> </table> <p>※</p>	裏書譲渡高		受取手形裏書譲渡高	10,011千円
受取手形	61,545千円										
支払手形	232,061千円										
設備関係支払手形	9,964千円										
裏書譲渡高											
受取手形裏書譲渡高	10,011千円										

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 589,639千円 賞与引当金繰入額 12,229千円 減価償却費 34,457千円 退職給付費用 67,441千円	※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 582,461千円 賞与引当金繰入額 107千円 減価償却費 28,237千円 退職給付費用 56,517千円 貸倒引当金繰入額 318千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 198,814千円 減価償却費 10,609千円 役員退職慰労引当金繰入額 330千円 退職給付費用 26,163千円 貸倒引当金繰入額 148千円	※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 200,356千円 減価償却費 8,945千円 退職給付費用 22,765千円 貸倒引当金繰入額 70千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,742,105千円 預金期間が3か月を超える Δ 295,298千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,446,807千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,634,499千円 預金期間が3か月を超える Δ 853,257千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,781,241千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,503,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,073

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,248	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める電子部品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,429,802	27,576	246,669	168,227	2,872,275	—	2,872,275
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	123,169	9,454	201,066	247	333,937	(333,937)	—
計	2,552,972	37,030	447,735	168,474	3,206,212	(333,937)	2,872,275
営業利益又は 営業損失(△)	△187,477	△16,473	△11,360	3,669	△211,642	3,552	△208,089

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,459,481	74,143	525,464	378,337	7,437,426	—	7,437,426
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	372,935	60,309	523,718	1,067	958,030	(958,030)	—
計	6,832,416	134,452	1,049,183	379,404	8,395,456	(958,030)	7,437,426
営業損失(△)	△490,537	△53,743	△39,977	△15,043	△599,301	19,312	△579,989

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	31,956	594,987	171,262	798,206
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,872,275
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.1	20.7	6.0	27.8

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	46,025	1,413,428	356,440	1,815,894
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,437,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.6	19.0	4.8	24.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、イスラエル
- (3) 欧州・・・イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しております。

従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「コネクタ」は、電子部品のコネクタ関連の製造販売をしております。「その他」は、ソフトウェア、システム関連の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	コネクタ	その他(注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,349,701	1,147,207	10,496,909	—	10,496,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34,172	34,172	△34,172	—
計	9,349,701	1,181,379	10,531,081	△34,172	10,496,909
セグメント利益	414,784	39,046	453,830	22,185	476,015

(注) 1 「その他」の区分は、ソフトウェア・システム関連事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△1,993,646千円から営業費用△2,015,831千円を控除した22,185千円を調整額としております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	コネクタ	その他(注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,952,654	394,308	3,346,963	—	3,346,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,190	11,190	△11,190	—
計	2,952,654	405,498	3,358,153	△11,190	3,346,963
セグメント利益	105,792	9,947	115,739	19,598	135,337

(注) 1 「その他」の区分は、ソフトウェア・システム関連事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△657,950千円から営業費用△677,549千円を控除した19,598千円を調整額としております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり四半期純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
363円24銭	337円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,542,607	4,269,456
普通株式に係る純資産額(千円)	4,540,181	4,215,733
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	2,425	53,722
普通株式の発行済株式数(株)	12,503,100	12,503,100
普通株式の自己株式数(株)	4,073	3,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,499,027	12,499,307

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△50円00銭	1株当たり四半期純利益金額	29円38銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ前第3四半期連結累計期間につきましては1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△624,969	367,280
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)	(千円)	△624,969	367,280
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	12,499,391	12,499,185

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△19円23銭	1株当たり四半期純利益金額	12円24銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ前第3四半期連結会計期間につきましては1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目		前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△240,355	153,001
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)	(千円)	△240,355	153,001
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	12,499,371	12,499,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池 内 弘 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡(不動産の売却)を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 島 幹 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐谷紳一郎は、当社の第81期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。